

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期(自2022年10月1日至2022年12月31日)
【会社名】	株式会社エクセディ
【英訳名】	EXEDY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 徹也
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
【電話番号】	(072)822-1152
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 管理本部長 豊原 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境1丁目15番14号 宍戸ビル6階
【電話番号】	(0422)50-0751(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 岩永 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	189,067 (65,714)	213,335 (75,129)	261,095
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	13,215	10,205	19,467
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	8,511 (2,585)	6,884 (3,017)	12,477
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	11,431	9,152	21,074
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	212,107	226,486	221,756
総資産額 (百万円)	317,693	328,437	332,785
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	181.41 (55.07)	146.64 (64.25)	265.92
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.8	69.0	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,914	17,160	28,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,336	11,581	15,494
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,930	10,962	10,540
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	51,463	50,388	55,407

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、中国でのロックダウンや半導体不足による得意先の減産に伴い受注は減少したものの、円安が進行したことに伴う為替換算影響などにより、売上収益は増加しました。利益面におきましては、受注の減少及び世界的な原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱などの影響を受け、営業利益は減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益 2,133億円（前年同期比 12.8%増）、営業利益 87億円（前年同期比 31.3%減）、税引前四半期利益 102億円（前年同期比 22.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 69億円（前年同期比 19.1%減）となりました。

セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

売上収益は 532億円（前年同期比 13.5%増）となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰はあるものの、売価への転嫁を進めたことにより、63億円（前年同期比 12.3%増）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

売上収益は 1,358億円（前年同期比 11.5%増）となりました。セグメント利益は、円安が進行したことに伴う為替換算影響により売上の増加はあるものの、中国でのロックダウンや半導体不足による得意先の減産に伴う受注の減少及び原材料価格の高騰などにより、10億円（前年同期比 81.1%減）となりました。

〔その他〕

売上収益は 243億円（前年同期比 19.5%増）となりました。セグメント利益は、売上の増加などにより 18億円（前年同期比 12.2%増）となりました。

所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

売上収益は 918億円（前年同期比 4.7%増）となりました。営業利益は、中国でのロックダウンや半導体不足による得意先の減産に伴う受注の減少及び原材料価格の高騰などにより、48億円（前年同期比 37.2%減）となりました。

〔米州〕

売上収益は 371億円（前年同期比 22.4%増）となりました。円安が進行したことに伴う為替換算影響により売上の増加はあるものの、原材料価格の高騰などにより営業損失は 9億円（前年同期は 6億円の営業損失）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

売上収益は 781億円（前年同期比 19.2%増）となりました。営業利益は、円安が進行したことに伴う為替換算影響により売上の増加はあるものの、中国でのロックダウンや半導体不足による得意先の減産に伴う受注の減少及び原材料価格の高騰などにより 53億円（前年同期比 13.2%減）となりました。

〔その他〕

売上収益は 64億円（前年同期比 13.5%増）となりました。営業利益は、円安が進行したことに伴う為替換算影響により売上の増加はあるものの、原材料価格の高騰などにより 3億円（前年同期比 37.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は3,284億円（前連結会計年度末は3,328億円）となり、前期末比43億円（1.3%）減少しました。主な内容は、有形固定資産の減少53億円、現金及び現金同等物の減少50億円、営業債権及びその他の債権の減少28億円、その他の金融資産の増加34億円、棚卸資産の増加44億円であります。

負債合計は881億円（前連結会計年度末は968億円）となり、前期末比87億円（9.0%）減少しました。主な内容は、借入金の返済に伴う社債及び借入金の減少44億円、未払法人所得税の減少34億円、営業債務及びその他の債務の減少10億円であります。

資本合計につきましては、2,403億円（前連結会計年度は2,360億円）となり、前期末比43億円（1.8%）増加しました。内訳としては、為替が円安に推移し在外営業活動体の換算差額が増加したことなどによるその他の資本の構成要素の増加19億円、利益剰余金の増加28億円（親会社の所有者に帰属する四半期利益による増加69億円、剰余金の処分（配当金）による減少45億円、投資有価証券の売却に伴うその他の資本の構成要素から利益剰余金への振替3億円）であります。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、前年同期（199億円）から28億円（13.8%）減少し、172億円となりました。これは営業債権及びその他の債権の増減額が35億円減少となった一方、世界的な原材料の価格の高騰やサプライチェーンの混乱などの影響を受け税引前四半期利益が30億円減少したほか、法人所得税の支払額が40億円の増加となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期（113億円）から2億円（2.2%）増加し、116億円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が23億円減少し、投資有価証券の売却による収入が9億円増加した一方、定期預金の預入が43億円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期（89億円）から20億円（22.8%）増加し、110億円となりました。これは配当金の支払額が12億円増加した一方、借入れと返済の収支によって支出が2億円増加したことなどによるものです。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加4億円（前年同期は2億円の増加）があり、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末（554億円）から50億円（9.1%）減少し、504億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は48億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	48,593,736	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	48,593,736	48,593,736	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	-	48,593	-	8,284	-	7,541

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,641,500	918	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,906,500	469,065	-
単元未満株式	普通株式 45,736	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	469,983	-

(注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)には、当社所有の自己株式が1,549,700株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式91,800株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	1,549,700	91,800	1,641,500	3.4
計	-	1,549,700	91,800	1,641,500	3.4

(注) 他人名義で所有している理由等

株式付与E S O P制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	55,407	50,388
営業債権及びその他の債権	9	53,824	51,012
その他の金融資産	9	1,974	5,268
棚卸資産		41,726	46,172
その他の流動資産		2,262	3,641
流動資産合計		155,192	156,481
非流動資産			
有形固定資産		162,964	157,670
のれん及び無形資産		2,802	2,554
持分法で会計処理されている投資		195	248
資本性金融商品に対する投資	9	3,305	2,740
その他の金融資産	9	45	102
繰延税金資産		6,022	6,285
退職給付に係る資産		1,233	1,241
その他の非流動資産		1,027	1,116
非流動資産合計		177,593	171,955
資産合計		332,785	328,437

	注記	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
		(2022年3月31日)	(2022年12月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	9	10,381	8,201
営業債務及びその他の債務	9	36,093	35,044
その他の金融負債	9	594	567
未払法人所得税		4,005	590
短期従業員給付		1,954	2,003
引当金		2,240	2,264
その他の流動負債		3,636	3,579
流動負債合計		58,903	52,247
非流動負債			
社債及び借入金	9	27,533	25,277
その他の金融負債	9	879	1,051
退職給付に係る負債		6,724	6,802
繰延税金負債		1,245	984
その他の非流動負債		1,479	1,738
非流動負債合計		37,859	35,852
負債合計		96,762	88,099
資本			
資本金		8,284	8,284
資本剰余金		7,555	7,534
自己株式		3,768	3,709
その他の資本の構成要素		7,524	9,463
利益剰余金		202,160	204,915
親会社の所有者に帰属する持分合計		221,756	226,486
非支配持分		14,267	13,852
資本合計		236,023	240,338
負債及び資本合計		332,785	328,437

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益	7	189,067	213,335
売上原価		155,019	181,131
売上総利益		34,048	32,205
販売費及び一般管理費		22,575	24,662
その他の収益		1,542	2,065
その他の費用		373	923
営業利益		12,642	8,684
金融収益		1,273	2,188
金融費用		720	725
持分法による投資利益		19	58
税引前四半期利益		13,215	10,205
法人所得税費用		3,767	2,874
四半期利益		9,448	7,331
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		8,511	6,884
非支配持分		937	447
四半期利益		9,448	7,331
1株当たり四半期利益			
基本的小よび希薄化後(円)	8	181.41	146.64

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	65,714	75,129
売上原価	54,923	62,984
売上総利益	10,791	12,146
販売費及び一般管理費	7,734	8,290
その他の収益	966	1,520
その他の費用	44	265
営業利益	3,980	5,111
金融収益	445	79
金融費用	251	1,098
持分法による投資損益	7	15
税引前四半期利益	4,181	4,108
法人所得税費用	1,308	1,032
四半期利益	2,873	3,076
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,585	3,017
非支配持分	288	59
四半期利益	2,873	3,076
1株当たり四半期利益		
基本のおよび希薄化後(円)	8	64.25

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
		百万円	百万円
四半期利益		9,448	7,331
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	9	11	87
純損益に振り替えられることのない項目合計		11	87
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,933	2,843
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		2	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,935	2,844
その他の包括利益合計		2,946	2,756
四半期包括利益		12,394	10,087
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		11,431	9,152
非支配持分		962	935
四半期包括利益		12,394	10,087

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	2,873	3,076
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	9 103	18
純損益に振り替えられることのない項目合計	103	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,271	6,539
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,273	6,544
その他の包括利益合計	3,170	6,562
四半期包括利益	6,042	3,487
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,314	3,133
非支配持分	728	353
四半期包括利益	6,042	3,487

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	8,284	7,571	3,822	1,271	287	984
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	2,909	11	2,920
四半期包括利益合計	-	-	-	2,909	11	2,920
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
自己株式の処分	-	16	56	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	7	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	23	55	-	-	-
当期増減額	-	23	55	2,909	11	2,920
2021年12月31日時点の残高	8,284	7,548	3,767	1,638	298	1,936

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金		非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	192,878	203,927	12,803	216,730
四半期利益	8,511	8,511	937	9,448
その他の包括利益	-	2,920	26	2,946
四半期包括利益合計	8,511	11,431	962	12,394
自己株式の取得	-	1	-	1
自己株式の処分	-	40	-	40
剰余金の配当	3,284	3,284	816	4,100
株式に基づく報酬取引	-	7	-	7
利益剰余金への振替	-	-	-	-
所有者との取引額合計	3,284	3,252	816	4,067
当期増減額	5,227	8,180	147	8,326
2021年12月31日時点の残高	198,106	212,107	12,950	225,057

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	8,284	7,555	3,768	7,274	250	7,524
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	2,355	87	2,268
四半期包括利益合計	-	-	-	2,355	87	2,268
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
自己株式の処分	-	15	59	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	7	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	329	329
所有者との取引額合計	-	22	59	-	329	329
当期増減額	-	22	59	2,355	417	1,939
2022年12月31日時点の残高	8,284	7,534	3,709	9,629	167	9,463

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	202,160	221,756	14,267	236,023
四半期利益	6,884	6,884	447	7,331
その他の包括利益	-	2,268	488	2,756
四半期包括利益合計	6,884	9,152	935	10,087
自己株式の取得	-	0	-	0
自己株式の処分	-	44	-	44
剰余金の配当	4,459	4,459	1,350	5,809
株式に基づく報酬取引	-	7	-	7
利益剰余金への振替	329	-	-	-
所有者との取引額合計	4,130	4,422	1,350	5,772
当期増減額	2,754	4,730	415	4,315
2022年12月31日時点の残高	204,915	226,486	13,852	240,338

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,215	10,205
減価償却費及び償却費	14,602	15,014
受取利息及び配当金	216	207
支払利息	576	560
持分法による投資損益(は益)	19	58
為替差損益(は益)	15	1
棚卸資産の増減額(は増加)	6,053	3,567
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	48	3,495
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	372	739
その他	1,920	126
小計	23,590	24,829
利息及び配当金の受取額	217	227
利息の支払額	574	537
法人所得税の支払額	3,319	7,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,914	17,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	433	4,712
定期預金の払戻による収入	488	1,482
有形固定資産の取得による支出	10,757	8,496
有形固定資産の売却による収入	43	53
無形資産の取得による支出	592	351
投資有価証券の売却による収入	5	944
その他	89	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,336	11,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,498	7,231
短期借入金の返済による支出	14,442	5,780
長期借入れによる収入	10,344	430
長期借入金の返済による支出	14,924	6,626
配当金の支払額	3,281	4,463
その他	1,124	1,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,930	10,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104	5,018
現金及び現金同等物の期首残高	51,567	55,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,463	50,388

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エクセディ（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<https://www.exedy.com>）で開示しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は2022年12月31日を期末日とし、当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年1月30日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しを行っております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは引続き困難な状況にありますが、重要な会計上の見積りについては2022年3月期より重要な変更はございません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	46,866	121,838	168,705	20,362	-	189,067
セグメント間の内部売上収益(注2)	234	1,837	2,070	5,112	7,182	-
計	47,100	123,675	170,775	25,474	7,182	189,067
セグメント利益(注3)	5,634	5,436	11,071	1,565	7	12,642
金融収益						1,273
金融費用						720
持分法による投資利益						19
税引前四半期利益						13,215

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3) 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4) 調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	53,204	135,799	189,003	24,332	-	213,335
セグメント間の内部売上収益(注2)	230	445	675	4,135	4,810	-
計	53,435	136,243	189,678	28,467	4,810	213,335
セグメント利益(注3)	6,329	1,028	7,356	1,756	428	8,684
金融収益						2,188
金融費用						725
持分法による投資利益						58
税引前四半期利益						10,205

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3) 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4) 調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	15,941	42,430	58,372	7,343	-	65,714
セグメント間の内部売上収益(注2)	92	704	796	1,761	2,557	-
計	16,034	43,134	59,167	9,104	2,557	65,714
セグメント利益(注3)	1,883	1,051	2,934	545	501	3,980
金融収益						445
金融費用						251
持分法による投資利益						7
税引前四半期利益						4,181

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	18,430	47,821	66,251	8,879	-	75,129
セグメント間の内部売上収益(注2)	75	132	206	1,459	1,665	-
計	18,505	47,952	66,457	10,338	1,665	75,129
セグメント利益(注3)	2,412	1,090	3,503	829	779	5,111
金融収益						79
金融費用						1,098
持分法による投資利益						15
税引前四半期利益						4,108

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,408	30.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年10月27日 取締役会	普通株式	1,878	40.0	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金1百万円を含んでおります。
2. 2021年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金1百万円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,351	50.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,117	45.0	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金5百万円を含んでおります。
2. 2022年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金4百万円を含んでおります。

7. 売上収益

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計
	MT	AT		
日本	13,438	63,912	10,270	87,621
米州	4,373	24,207	1,731	30,311
アジア・オセアニア	26,146	31,103	8,282	65,531
その他	2,910	2,616	79	5,605
合計	46,866	121,838	20,362	189,067

（注）売上収益は販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計
	MT	AT		
日本	14,599	66,345	10,808	91,752
米州	5,284	30,428	1,384	37,095
アジア・オセアニア	30,155	35,878	12,096	78,128
その他	3,167	3,148	45	6,360
合計	53,204	135,799	24,332	213,335

（注）売上収益は販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

(1) 親会社の所有者に帰属する四半期利益

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,511	6,884

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,585	3,017

(2) 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	46,918	46,942

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	46,927	46,952

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(社債及び借入金)

社債については、売買参考統計値を利用して公正価値の見積りを行っております。

借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(資本性金融商品に対する投資)

市場性のある資本性金融商品の公正価値は市場価格等に基づいて見積りを行っております。市場性のない資本性金融商品については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を利用した公正価値の見積りを行っております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産、その他の金融負債のうち、デリバティブについては、取引先金融機関からの提示価額等に基づいて見積りを行っております。これら期末日の取引先金融機関からの提示価額等のうち、為替予約の公正価値は、先物為替相場に基づき算出された、通貨スワップの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積られております。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

各決算日における金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金(注)	37,913	37,783	33,477	33,178

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

なお、社債及び借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

(3) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定を分析したものであります。これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識することとしております。なお、レベル間の振替はありません。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	8	-	8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品に対する投資	2,267	-	1,038	3,305
資産合計	2,267	8	1,038	3,313
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	84	-	84
負債合計	-	84	-	84

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	9	-	9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品に対する投資	1,203	-	1,536	2,740
資産合計	1,203	9	1,536	2,748
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	8	-	8
負債合計	-	8	-	8

10. 関連当事者

関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
重要な影響力を有する企業	アイシン・グループ	製品の販売	27,951	28,160
		材料の仕入	3,237	2,989

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して交渉のうえ、価格を決定しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 2,117百万円
- (2) 1株当たりの金額 45円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年11月25日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 木下 昌久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 酒井 隆一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。